

災害のないまちづくりのために



昨今の国内の災害状況を見ますと、度重なる地震災害に加え、地球温暖化の影響と考えられる大規模な台風、記録的な豪雨の頻度が高く、全国各地で甚大な被害が発生している状況です。また、南海トラフ地震や首都直下型地震等の大規模地震が危惧されています。今後、このような災害に対応するためには、管内の孤立危険個所の把握等、常に地域防災力を発揮できるよう備えておく必要があります。

火災発生状況につきましては、昨年管内において火災件数は36件で、前年と比較して3件増加しています。火災件数の増加については、林野火災が2件減少したものの、建物火災が5件増加しています。火災による死者については幸い発生しませんでした。負傷者については8名の増加となっています。

また、世界的に新型コロナウイルス感染症が流行し、終息の兆しの見えない状況下、感染症対策は防災推進上重要な課題であるとの認識のもと、住民の生命を守るため、新型コロナウイルス感染症をめぐる状況を的確にとらえ、迅速かつ的確に対応し、住民サービスを継続する必要があります。

このような状況下で、災害に強い地域づくりを推進するためには、関係機関との連携を基に、一人でも多くの住民が防災への関心を持ち、火災及び自然災害などの発生時における行動力につながられるよう環境を整える取り組みが必要です。

これらのことを踏まえ、令和3年度は、以下の項目を重点に揚げ、推進を図っていくことといたします。

1 防火防災に対する意識の高揚

(1) 火災予防の徹底

ア 住宅防火対策の推進

- (ア) 住宅用火災警報器の設置の徹底、適切な維持管理の方法と、その必要性等の具体的な広報及び経年劣化した住宅用火災警報器の交換の推進
- (イ) 住宅用消火器を始めとした住宅用防災機器等の普及促進
- (ウ) たばこ火災に係る注意喚起
- (エ) 防災品の周知及び普及促進
- (オ) 消防団・婦人消防隊及び自主防災組織等と連携した広報・普及啓発活動
- (カ) 地域の実情に即した広報
- (キ) 高齢者等の要配慮者の把握と安全対策に重点を置いた死者発生防止対策
- (ク) 地震、台風等の自然災害時における火災対策の推進

イ 放火火災防止対策の推進

- (ア) 放火火災に対する地域の対応力の向上
- (イ) ガソリンの容器詰替え販売における本人確認等の徹底
- ウ たき火の際の安全確認と消火の準備及び消火の徹底
- エ 子供の火遊びによる出火防止対策

オ 林野火災予防対策

(ア) 屋外告知放送、車両等による広報活動及び巡回指導

(イ) 林野周辺住民及び入山者等の防火意識の高揚

(2) 自然災害に対する対応と対策

ア 地震や風水害等に対する防災に関する知識の普及啓発

イ 地域ぐるみの防災体制の確立

ウ 地域の自主防災組織の育成強化

エ 地域における実践的な防災訓練の普及

オ 災害危険箇所等の把握及び住民への周知

カ 雪害対策として、近隣居住者等との協力の下、複数人での除雪作業実施

キ 水・食料等の備蓄、家具の転倒防止等自主防災の呼びかけ

(3) 危険物災害の防止

ア 家庭や職場における危険物の取扱いに対する安全意識の高揚

イ 液化石油ガス及び都市ガスの性状、ガス器具使用上の安全対策等について周知徹底

ウ 自主点検及び震災時等の転倒防止と漏えい事故防止

エ 消毒用エタノールの取扱いについての注意喚起

2 防火防災に関する指導及び啓発

(1) 防火座談会、防災講習会等の開催

(2) 各種災害を想定した防災訓練の実施

(3) 住民、事業所等各自主防災組織間の協調、連携を図る啓発行事の実施

(4) 製品火災発生防止に向けた注意情報の発信と適切な使用・維持管理の呼びかけ

(5) 多数の者が集合する催しに対する火災予防指導

ア 催しを主催する者に対する指導

イ ガソリン等の貯蔵・取扱いに対する指導

ウ 火気器具を使用する屋台等への指導

3 災害事故発生時の対応についての普及啓発

(1) 初期消火要領

(2) 正しい119番通報要領

(3) 安全かつ正しい避難要領

(4) 要配慮者の救出活動要領

(5) 応急手当の知識と技術

(6) AEDの設置場所に関する情報の収集及び住民に対する情報提供

(7) AEDが設置されている公共施設等の活用

(8) 救急車の適正な利用の呼びかけ

(9) 被害の確認・応急措置、臨時的な対応、復旧対応等

(10) 文化財所有者等と近隣住民による連携体制の推進

4 その他

(1) 老朽化消火器による破裂事故等防止の注意喚起

(2) 廃消火器リサイクルシステムの情報提供

(3) 消火器、住宅用火災警報器等の悪質な訪問販売・詐欺等における被害防止

千曲坂城消防組合防災推進実施要綱

平成15年9月1日
訓令第13号

(目的)

第1 この要綱は、住民が消防防災行政への理解と意識を高め、火災を始めさまざまな災害の予防及び被害の軽減等を自らの課題として、積極的に取り組む地域づくりを推進するために、消防本部及び消防団等が連携し日常的な防災行動を住民に徹底し、災害に強い安心できる地域づくりに貢献することを目的とする。

(防災推進員)

第2 防災行動力等の定着を図るため地区代表者、消防団分団長、婦人消防隊長（部長）及び消防職員からなる防災推進員を設ける。

２ 地区代表者は、区長若しくは自治会長とする。

3 消防職員の地区担当は、消防団の分団を単位に管轄署長が編成する。

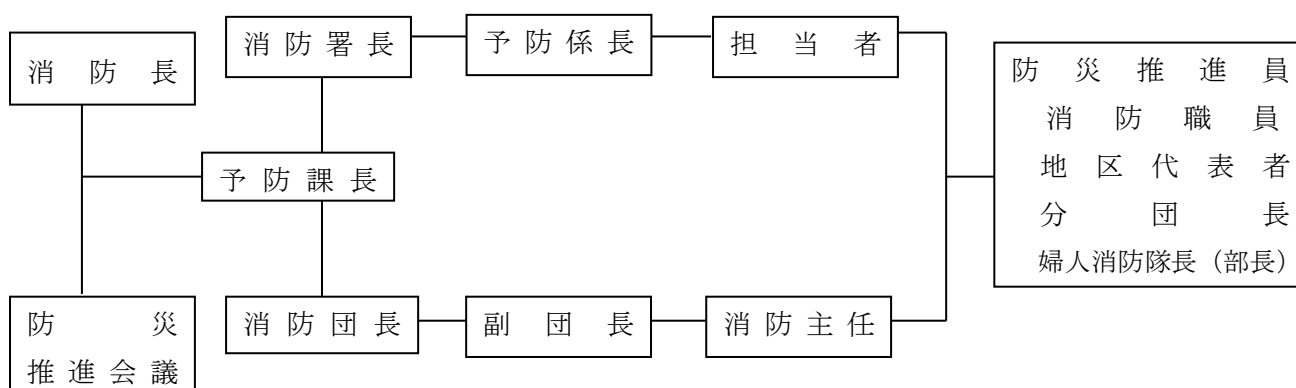
(防災推進員の任務)

第3 防災推進員は次のことを実施する。

- (1) 火災予防及び発生時の措置に関する指導
- (2) 地震、風水害等自然災害に対する措置に関する指導
- (3) 救急、緊急時の応急処置に関する指導
- (4) 消防関係訓練の指導及び講習会等の開催
- (5) その他地区防災に関すること

(組織及び会議)

第4 組織は次のとおりとする



2 会議は防災推進会議とし、消防団幹部等との合同会議をこれにあてるとともに、推進目標を決定する。

3 この事務の所管は、消防署予防係とする。ただし、必要に応じて予防課は業務の補完をする。

(その他)

第5 防災推進員として出向する職員は、地区担当及び申請内容等を考慮して署長が指名した者とする。

2 防災推進員は、事案が発生したときは防災推進連絡簿（別記様式）に必要事項を記入し消防署予防係へ提出すること。又事案が終了したときも必要事項を記入し提出すること。

3 防災推進員は、事案を円滑に推進するために、地区の事情に応じ関係機関等に協力を依頼することができる。

4 関係市町が行う生涯学習関係事業等への出向は、この要綱に準ずる。

附 則

この要綱は、平成15年9月1日から施行する。

■消防組合関係者

消防組合役員名簿

管理者・副管理者

職 名	氏 名	現 職
管 理 者	小 川 修 一	千 曲 市 長
副 管 理 者	山 村 弘	坂 城 町 長
副 管 理 者	大 内 保 彦	千曲市副市長

組合議会議員

職 名	氏 名	住 所
議 長	袖 山 廣 雄	千 曲 市
副 議 長	朝 倉 国 勝	坂 城 町
議 員	飯 島 孝	千 曲 市
議 員	荻 原 光 太 郎	千 曲 市
議 員	金 井 文 彦	千 曲 市
議 員	川 嶋 敬 信	千 曲 市
議 員	北 川 原 晃	千 曲 市
議 員	滝 沢 清 人	千 曲 市
議 員	中 村 恒 彦	千 曲 市
議 員	宮 下 繁 明	千 曲 市
議 員	玉 川 清 史	坂 城 町
議 員	吉 川 まゆみ	坂 城 町

監査委員

職 名	氏 名	住 所
識 見 者	塚 田 明	坂 城 町
議 会 選 出	飯 島 孝	千 曲 市

歴代管理者

氏 名	在職期間	職 別
宮 坂 博 敏	自平成 15 年 10 月 5 日	千 曲 市 長
	至平成 19 年 10 月 4 日	
近 藤 清 一 郎	自平成 19 年 10 月 5 日	千 曲 市 長
	至平成 24 年 9 月 27 日	
岡 田 昭 雄	自平成 24 年 11 月 11 日	千 曲 市 長
	至令和 2 年 11 月 10 日	
小 川 修 一	自令和 2 年 11 月 11 日	千 曲 市 長
	～ 現 在	

歴代副管理者

氏 名	在職期間	職 別
中 沢 一	自平成 11 年 5 月 1 日	坂 城 町 長
	至平成 23 年 4 月 30 日	
山 村 弘	自平成 23 年 5 月 1 日	坂 城 町 長
	～ 現 在	
近 藤 清 一 郎	自平成 15 年 11 月 28 日	千 曲 市 助 役 千曲市副市長
	至平成 19 年 7 月 9 日	
瀧 澤 嘉 市	自平成 19 年 11 月 1 日	千曲市副市長
	至平成 25 年 1 月 31 日	
山 本 高 明	自平成 25 年 2 月 1 日	千曲市副市長
	至平成 31 年 3 月 31 日	
内 田 雅 啓	自平成 31 年 4 月 1 日	千曲市副市長
	至令和 3 年 3 月 30 日	
大 内 保 彦	自令和 3 年 7 月 7 日	千曲市副市長
	～ 現 在	

歴代組合議会議員

氏 名	在職期間	住 所
若 林 勝 朗	自平成 15 年 11 月 5 日	千 曲 市
	至平成 16 年 6 月 15 日	
戸 谷 有 次 郎	自平成 16 年 8 月 23 日	千 曲 市
	至平成 18 年 7 月 24 日	
和 田 重 昭	自平成 18 年 8 月 22 日	千 曲 市
	至平成 20 年 7 月 31 日	
西 澤 今 朝 人	自平成 20 年 8 月 22 日	千 曲 市
	至平成 22 年 4 月 27 日	
中 村 直 行	自平成 22 年 8 月 24 日	千 曲 市
	至平成 24 年 7 月 24 日	
中 沢 政 好	自平成 24 年 8 月 23 日	千 曲 市
	至平成 26 年 7 月 23 日	
小 山 嘉 一	自平成 26 年 8 月 18 日	千 曲 市
	至平成 28 年 7 月 24 日	
原 利 夫	自平成 28 年 8 月 23 日	千 曲 市
	至平成 30 年 7 月 31 日	
倉 島 さ や か	自平成 30 年 8 月 28 日	千 曲 市
	至令和 2 年 7 月 24 日	
袖 山 廣 雄	自令和 2 年 8 月 26 日	千 曲 市
	～ 現 在	

歴代組合議会副議長

氏 名	在職期間	住 所
宮 島 祐 夫	自平成 15 年 5 月 29 日 至平成 18 年 8 月 22 日	坂 城 町
青 木 崇	自平成 18 年 8 月 22 日 至平成 20 年 7 月 31 日	千 曲 市
春 日 武	自平成 20 年 8 月 22 日 至平成 21 年 5 月 19 日	坂 城 町
大 森 茂 彦	自平成 21 年 7 月 7 日 至平成 23 年 5 月 17 日	坂 城 町
塩 野 入 猛	自平成 23 年 7 月 6 日 至平成 25 年 11 月 11 日	坂 城 町
大 森 茂 彦	自平成 25 年 11 月 11 日 至令和 元年 7 月 10 日	坂 城 町
朝 倉 国 勝	自令和 元年 7 月 10 日 ～ 現 在	坂 城 町

歴代監査員

氏 名	在職期間	区 分	住 所
鈴 木 秀 典	自平成 13 年 2 月 14 日 至平成 21 年 2 月 13 日	識 見 者	坂 城 町
市 川 喜 保	自平成 15 年 11 月 5 日 至平成 16 年 6 月 15 日	議 会 選 出	千 曲 市
金 沢 利	自平成 16 年 8 月 23 日 至平成 20 年 7 月 31 日	議 会 選 出	千 曲 市
中 沢 政 好	自平成 20 年 8 月 22 日 至平成 22 年 7 月 31 日	議 会 選 出	千 曲 市
中 澤 守	自平成 21 年 2 月 14 日 至平成 29 年 2 月 13 日	識 見 者	坂 城 町
内 宇 田 和 美	自平成 22 年 8 月 24 日 至平成 24 年 7 月 24 日	議 会 選 出	千 曲 市
和 田 重 昭	自平成 24 年 8 月 23 日 至平成 26 年 7 月 23 日	議 会 選 出	千 曲 市
荻 原 光 太 郎	自平成 26 年 8 月 18 日 至平成 28 年 7 月 24 日	議 会 選 出	千 曲 市
小 山 嘉 一	自平成 28 年 8 月 23 日 至令和 2 年 7 月 24 日	議 会 選 出	千 曲 市
塚 田 明	自平成 29 年 2 月 14 日 ～ 現 在	識 見 者	坂 城 町
飯 島 孝	自令和 2 年 8 月 26 日 ～ 現 在	議 会 選 出	千 曲 市

歴代消防長

歴 代	氏 名	在職期間
初 代	北 澤 親 夫	自平成 15 年 9 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日
2 代	小 岩 一 雄	自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日
3 代	近 藤 善 正	自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日
4 代	朝 倉 和 雄	自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日
5 代	北 澤 宏	自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日
6 代	森 保 美	自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日
7 代	中 村 正 行	自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日
8 代	山 崎 一	自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日
9 代	保 坂 正 男	自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 26 年 3 月 31 日
10 代	望 月 則 男	自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日
11 代	柳 町 幸 夫	自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 31 年 3 月 31 日
12 代	横 林 伸 一	自平成 31 年 4 月 1 日 ～ 現 在

歴代署長

◆戸倉上山田消防署

歴 代	氏 名	在職期間
初 代	森 保 美	自平成 15 年 9 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日
2 代	近 藤 善 正	自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日
3 代	朝 倉 和 雄	自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日
4 代	中 村 正 光	自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日
5 代	中 村 正 行	自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日
6 代	山 崎 一	自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日
7 代	富 山 勝 幸	自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日
8 代	山 岸 今 朝 人	自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日
9 代	藤 岡 雅 人	自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 25 年 3 月 31 日
10 代	丸 山 敏 夫	自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 26 年 3 月 31 日
11 代	古 川 正	自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日

12 代	丸 山 敏 夫	自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日
13 代	小 出 正 幸	自平成 29 年 4 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日
14 代	横 林 伸 一	自平成 30 年 4 月 1 日 至平成 31 年 3 月 31 日
15 代	高 野 敏 治	自平成 31 年 4 月 1 日 至令和 2 年 3 月 31 日
16 代	西 澤 保 徳	自令和 2 年 4 月 1 日 至令和 3 年 3 月 31 日
17 代	荒 井 精 一	自令和 3 年 4 月 1 日 ～ 現 在

◆更埴消防署

歴 代	氏 名	在職期間
初 代	近 藤 善 正	自平成 15 年 9 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日
2 代	中 村 潔	自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日
3 代	北 澤 宏	自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日
4 代	中 村 正 光	自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日
5 代	高 松 義 光	自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日
6 代	山 崎 一	自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 23 年 3 月 31 日
7 代	藤 岡 雅 人	自平成 23 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日
8 代	宮 城 欣 司	自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 25 年 3 月 31 日
9 代	久 保 広 康	自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日
10 代	高 地 君 雄	自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日
11 代	飯 島 豊 文	自平成 29 年 4 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日
12 代	高 野 敏 治	自平成 30 年 4 月 1 日 至平成 31 年 3 月 31 日
13 代	宮 尾 賢 一	自平成 31 年 4 月 1 日 至令和 3 年 3 月 31 日
14 代	西 澤 保 徳	自令和 3 年 4 月 1 日 ～ 現 在

◆坂城消防署

歴 代	氏 名	在職期間
初 代	飛 田 勉	自平成 15 年 9 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日
2 代	北 澤 宏	自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日
3 代	中 村 潔	自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日
4 代	高 松 義 光	自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日

5 代	山 岸 今 朝 人	自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日
6 代	丸 山 隆 夫	自平成 22 年 4 月 1 日 至平成 24 年 3 月 31 日
7 代	久 保 広 康	自平成 24 年 4 月 1 日 至平成 25 年 3 月 31 日
8 代	宮 城 欣 司	自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 26 年 3 月 31 日
9 代	高 地 君 雄	自平成 26 年 4 月 1 日 至平成 28 年 3 月 31 日
10 代	古 川 正	自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日
11 代	荒 井 精 一	自平成 29 年 4 月 1 日 至平成 31 年 3 月 31 日
12 代	中 村 賢 吾	自平成 31 年 4 月 1 日 至令和 2 年 3 月 31 日
13 代	山 田 善 彦	自令和 2 年 4 月 1 日 ～ 現 在

消防団長

◆千曲市

氏 名	在職期間
荒 井 治 和	自平成 15 年 9 月 1 日 至平成 18 年 4 月 1 日
岡 田 忠 行	自平成 18 年 4 月 2 日 至平成 20 年 4 月 1 日
渡 島 港 一	自平成 20 年 4 月 2 日 至平成 22 年 4 月 1 日
塚 田 昌 平	自平成 22 年 4 月 2 日 至平成 24 年 4 月 1 日
亘 健 二	自平成 24 年 4 月 2 日 至平成 26 年 4 月 1 日
坂 口 徹 雄	自平成 26 年 4 月 2 日 至平成 28 年 4 月 1 日
臼 井 満 芳	自平成 28 年 4 月 2 日 至平成 30 年 4 月 1 日
武 井 郁 郎	自平成 30 年 4 月 2 日 ～ 現 在

◆坂城町

氏 名	在職期間
富 山 泰 行	自平成 14 年 4 月 2 日 至平成 16 年 4 月 1 日
塩 野 入 博 幸	自平成 16 年 4 月 2 日 至平成 18 年 4 月 1 日
片 山 吉 一	自平成 18 年 4 月 2 日 至平成 20 年 4 月 1 日
高 橋 進 平	自平成 20 年 4 月 2 日 至平成 22 年 4 月 1 日
塩 野 今 朝 文	自平成 22 年 4 月 2 日 至平成 24 年 4 月 1 日
手 塚 秀 樹	自平成 24 年 4 月 2 日 至平成 26 年 4 月 1 日
松 本 幸 男	自平成 26 年 4 月 2 日 至平成 28 年 4 月 1 日
川 島 金 治	自平成 28 年 4 月 2 日 至平成 30 年 4 月 1 日
長 谷 川 修	自平成 30 年 4 月 2 日 至令和 2 年 4 月 1 日
小 宮 山 泉	自令和 2 年 4 月 2 日 ～ 現 在

◆千曲市

氏 名	在職期間	氏 名	在職期間
岡 田 忠 行	自平成 16 年 4 月 2 日	西 澤 誠 二	自平成 25 年 4 月 2 日
	至平成 18 年 4 月 1 日		至平成 27 年 4 月 1 日
臼 井 満 芳	自平成 16 年 4 月 2 日	福 島 幸 久	自平成 26 年 4 月 2 日
	至平成 18 年 4 月 1 日		至平成 28 年 4 月 1 日
渡 島 港 一	自平成 16 年 4 月 2 日	湯 井 勉	自平成 26 年 4 月 2 日
	至平成 18 年 4 月 1 日		至平成 28 年 4 月 1 日
島 田 久 敏	自平成 18 年 4 月 2 日	宮 原 辰 美	自平成 27 年 4 月 2 日
	至平成 20 年 4 月 1 日		至平成 29 年 4 月 1 日
北 村 嘉 照	自平成 18 年 4 月 2 日	宮 森 文 男	自平成 28 年 4 月 2 日
	至平成 21 年 4 月 1 日		至平成 30 年 4 月 1 日
横 山 征 之	自平成 18 年 4 月 2 日	武 井 郁 郎	自平成 28 年 4 月 2 日
	至平成 22 年 4 月 1 日		至平成 30 年 4 月 1 日
塚 田 昌 平	自平成 20 年 4 月 2 日	岡 田 正	自平成 29 年 4 月 2 日
	至平成 22 年 4 月 1 日		至令和 3 年 4 月 1 日
坂 口 徹 雄	自平成 21 年 4 月 2 日	山 崎 亜 成	自平成 30 年 4 月 2 日
	至平成 25 年 4 月 1 日		至令和 2 年 4 月 1 日
亘 健 二	自平成 22 年 4 月 2 日	瀬 在 順 一	自平成 30 年 4 月 2 日
	至平成 24 年 4 月 1 日		至令和 2 年 4 月 1 日
林 幸 彦	自平成 22 年 4 月 2 日	中 村 幸 正	自令和 2 年 4 月 2 日
	至平成 24 年 4 月 1 日		～ 現 在
藤 澤 公 二	自平成 24 年 4 月 2 日	宮 原 雅 彦	自令和 2 年 4 月 2 日
	至平成 26 年 4 月 1 日		～ 現 在
宮 入 義 徳	自平成 24 年 4 月 2 日	小 宮 山 敦 史	自令和 3 年 4 月 2 日
	至平成 26 年 4 月 1 日		～ 現 在

◆坂城町

氏 名	在職期間	氏 名	在職期間
竹内 今朝通	自平成 14 年 4 月 2 日	今 井 正 人	自平成 26 年 4 月 2 日
	至平成 16 年 4 月 1 日		至平成 28 年 4 月 1 日
塩入 今朝文	自平成 14 年 4 月 2 日	鈴 木 清	自平成 26 年 4 月 2 日
	至平成 16 年 4 月 1 日		至平成 28 年 4 月 1 日
荒 井 一 郎	自平成 16 年 4 月 2 日	長 谷 川 修	自平成 28 年 4 月 2 日
	至平成 18 年 4 月 1 日		至平成 30 年 4 月 1 日
山 崎 勉	自平成 16 年 4 月 2 日	小 宮 山 泉	自平成 28 年 4 月 2 日
	至平成 18 年 4 月 1 日		至平成 30 年 4 月 1 日
松 本 幸 男	自平成 18 年 4 月 2 日	鈴 木 忠	自平成 30 年 4 月 2 日
	至平成 20 年 4 月 1 日		至令和 2 年 4 月 1 日
川 島 金 治	自平成 18 年 4 月 2 日	宮 下 喜 幸	自平成 30 年 4 月 2 日
	至平成 20 年 4 月 1 日		至令和 2 年 4 月 1 日
村 田 健 二	自平成 20 年 4 月 2 日	宮 入 健 誠	自令和 2 年 4 月 2 日
	至平成 22 年 4 月 1 日		～ 現 在
竹 内 敏 正	自平成 20 年 4 月 2 日	中 嶋 幸 人	自令和 2 年 4 月 2 日
	至平成 22 年 4 月 1 日		～ 現 在
手 塚 秀 樹	自平成 22 年 4 月 2 日		
	至平成 24 年 4 月 1 日		
深 井 幸 年	自平成 22 年 4 月 2 日		
	至平成 25 年 12 月 31 日		
大 井 義 明	自平成 24 年 4 月 2 日		
	至平成 26 年 4 月 1 日		

◆会長

氏 名	在職期間
荻 原 光 太 郎	自平成 15 年 10 月 29 日
	至平成 17 年 5 月 16 日
宮 本 健 二	自平成 17 年 5 月 16 日
	至平成 19 年 5 月 11 日
田 島 光 雄	自平成 19 年 5 月 11 日
	至平成 29 年 5 月 17 日
柳 澤 謙 二	自平成 29 年 5 月 17 日
	～ 現 在

◆副会長

氏 名	在職期間
宮 本 健 二	自平成 15 年 10 月 29 日
	至平成 17 年 5 月 16 日
中 村 明 文	自平成 15 年 10 月 29 日
	至平成 17 年 5 月 16 日
田 島 光 雄	自平成 17 年 5 月 16 日
	至平成 19 年 5 月 11 日
若 林 俊 樹	自平成 17 年 5 月 16 日
	至平成 29 年 5 月 17 日
藤 井 幹 男	自平成 19 年 5 月 11 日
	至平成 26 年 3 月 6 日
柳 澤 謙 二	自平成 26 年 3 月 6 日
	至平成 29 年 5 月 17 日
松 岡 行 久	自平成 29 年 5 月 17 日
	至令和 2 年 4 月 11 日
小 平 和 正	自平成 29 年 5 月 17 日
	～ 現 在
峯 村 崇	自令和 2 年 6 月 5 日
	～ 現 在

消防年報
2021
令和 3 年 8 月 発行



発行：千曲坂城消防組合
〒389-0806
長野県千曲市大字磯部 1221 番地
TEL：026-276-0119
FAX：026-276-9119
E-mail：chikumasakaki@fdcs.or.jp